証券コード 4661

株式会社オリエンタルランド



55th

定時株主総会
招集ご通知

議決権行使のお願い

議決権は、株主さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。
株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会に 当日ご出席いただける方

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。



株主総会開催日時 2015年6月26日(金)午前10時

株主総会会場における記念品などの配布およびショーなどのエンターテイメントの公演はございませんので、あらかじめご了承ください。

株主総会に 当日ご出席いただけない方

インターネットまたは郵送で事前に議決権をご行使いただけます。

インターネット

当社指定の議決権行使ウェブサイト
http://www.web54.net にて
各議案に対する賛否をご入力ください。

詳細は57～58ページをご覧ください。

パソコン、スマートフォン、タブレットをお持ちの株主さまは、右記の二次元コードから議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。(一部ご利用いただけない機種があります)

行使期限 2015年6月25日(木)
午後5時まで

郵送

同封の議決権行使書用紙に**各議案に対する賛否をご記入いただき、右図のように切り取って**ご投函ください。



早期投函のお願い
行使期限後に到着する議決権行使書が多数あります。お早めにご投函ください。

行使期限 2015年6月25日(木)
午後5時到着

機関投資家の皆さまへ

上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、あらかじめ申込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所などが出資する株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

ご注意

インターネットまたは郵送により重複して議決権行使がされた場合等の取り扱いについては、57～58ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

自由でみずみずしい発想を原動力に
すばらしい夢と感動
ひととしての喜び
そしてやすらぎを提供します。



目次

招集ご通知
第55期定時株主総会招集ご通知 …… 3

株主総会参考書類
第1号議案 剰余金の処分の件 …… 4
第2号議案 取締役9名選任の件 …… 5
第3号議案 監査役1名選任の件 …… 11

(添付書類)

事業報告
オリエンタルランドグループの現況 …… 12
オリエンタルランドグループの概況 …… 36

連結計算書類 …… 47

計算書類 …… 50

監査報告書 …… 53

インターネットによる
議決権行使のご案内 …… 57

（証券コード 4661）

株主の皆さまへ

2015年6月4日
千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社オリエンタルランド
代表取締役社長　上西 京一郎

第55期 定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネットまたは郵送等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2015年6月25日（木曜日）午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日　　時　2015年6月26日（金曜日）午前10時

2. 場　　所　千葉県浦安市舞浜2-50
舞浜アンフィシアター

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お越しくださいますようお願い申し上げます。

3. 目的事項

報告事項　第55期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役9名選任の件
第3号議案　監査役1名選任の件

4. インターネット開示に関する事項

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制」、「会社の支配に関する基本方針」、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

以上

ご注意
- 株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期につきましては、東京ディズニーリゾート®への追加投資と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための内部留保分も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき70円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき140円となり、前期より20円増配となります。

1.配当財産の種類	金　銭
2.配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき……70円 配当総額……5,860,156,820円
3.剰余金の配当が効力を生じる日	2015年6月29日

第2号議案 取締役9名選任の件

本株主総会の終結の時をもって取締役全員（11名）が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位、担当および重要な兼職の状況	
1	加賀見（かがみ） 俊夫（としお）	代表取締役会長（兼）CEO 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役	再任
2	上西（うえにし） 京一郎（きょういちろう）	代表取締役社長（兼）COO社長執行役員 京成電鉄株式会社 監査役	再任
3	入江（いりえ） 教夫（のりお）	取締役副社長執行役員 リゾートクリエイト部・マーケティング本部・運営本部・ エンターテイメント本部・フード本部・商品本部管掌	再任
4	髙野（たかの） 由美子（ゆみこ）	取締役専務執行役員 ホテル事業管掌 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長	再任
5	菊池（きくち） 和年（よりとし）	取締役専務執行役員 テーマパーク施設開発部・技術本部管掌 技術本部長	再任
6	片山（かたやま） 雄一（ゆういち）	取締役専務執行役員 経営戦略本部・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌 経営戦略本部長、スポンサーマーケティングアライアンス部担当	再任
7	横田（よこた） 明宜（あきよし）	取締役常務執行役員 経理部・広報部・ビジネスソリューション部担当	再任
8	髙延（こうのべ） 博史（ひろふみ）	取締役執行役員 フード本部長	再任
9	花田（はなだ） 力（つとむ）	社外取締役 京成電鉄株式会社 代表取締役会長 新京成電鉄株式会社 社外取締役	再任 / 社外取締役候補者 / 独立役員候補者

候補者番号 **1**

加賀見 俊夫（かがみ としお） (1936年1月5日生)

再任

略歴・当社における地位および担当	1958年 4月 京成電鉄株式会社入社 1976年10月 当社不動産事業部長 1981年 6月 当社取締役総務部長・人事部長 1983年 6月 当社常務取締役開発部長 1991年 6月 当社専務取締役広報室長 1993年 6月 当社取締役副社長 1995年 6月 当社代表取締役社長 1996年 6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ （現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）代表取締役社長 2005年 6月 当社代表取締役会長（兼）CEO（現任） 2009年 4月 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長（現任）
重要な兼職の状況	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
当社株式所有数	54,000株

候補者番号 **2**

上西 京一郎（うえにし きょういちろう） (1958年1月15日生)

再任

略歴・当社における地位および担当	1980年 4月 当社入社 2003年 5月 当社総務部長 2003年 6月 当社取締役総務部長 2005年 5月 当社取締役執行役員総務部長 2006年 4月 当社取締役執行役員 2008年 4月 当社取締役執行役員経営戦略本部長 2009年 4月 当社代表取締役社長（兼）COO 社長執行役員 2013年 4月 当社代表取締役社長（兼）COO 社長執行役員 経営戦略本部長・テーマパーク統括本部長 2013年10月 当社代表取締役社長（兼）COO 社長執行役員 経営戦略本部長 2014年 4月 当社代表取締役社長（兼）COO 社長執行役員（現任）
重要な兼職の状況	京成電鉄株式会社 監査役
当社株式所有数	5,900株

候補者番号 **3** **入江 教夫**（いりえ のりお）（1951年11月18日生） 再任

略歴・当社における地位および担当	1975年 4月 当社入社 1999年 6月 当社経営企画本部経営企画室長 2003年 5月 当社商品本部長 2003年 6月 当社取締役商品本部長 2005年 5月 当社取締役執行役員商品本部長 2007年 4月 当社取締役常務執行役員商品本部長 2009年 4月 当社取締役専務執行役員 2010年 4月 当社取締役専務執行役員人事本部長 2013年 4月 当社取締役副社長執行役員 テーマパーク統括本部副本部長・営業本部長 2013年10月 当社取締役副社長執行役員営業本部長 2014年 4月 当社取締役副社長執行役員マーケティング本部長 2015年 4月 当社取締役副社長執行役員 リゾートクリエイト部・マーケティング本部・運営本部・ エンターテイメント本部・フード本部・商品本部管掌（現任）
当社株式所有数	5,600株

候補者番号 **4** **髙野 由美子**（たかの ゆみこ）（1956年6月23日生） 再任

略歴・当社における地位および担当	1980年 4月 当社入社 2003年 5月 株式会社舞浜リゾートホテルズ （現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）代表取締役副社長 2003年 6月 当社取締役 2005年 5月 当社取締役執行役員 2009年 4月 当社取締役常務執行役員 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長（現任） 2015年 4月 当社取締役専務執行役員ホテル事業管掌（現任）
重要な兼職の状況	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
当社株式所有数	5,500株

候補者番号 **5**

菊池 和年（きくち よりとし）（1951年10月12日生）

再任

略歴・当社における地位および担当	1975年 4月 株式会社吉田製作所入社 1980年 5月 当社入社 2002年 4月 当社技術本部アトラクション技術部長 2003年 6月 当社取締役技術本部技術管理部長 2005年 5月 当社取締役執行役員技術本部技術管理部長 2005年 6月 当社執行役員技術本部技術管理部長 2007年10月 当社執行役員技術本部副本部長 2009年 4月 当社執行役員技術本部長 2009年 6月 当社取締役執行役員技術本部長 2013年 4月 当社取締役常務執行役員技術本部長 2015年 4月 当社取締役専務執行役員 テーマパーク施設開発部・技術本部管掌、 技術本部長（現任）
当社株式所有数	4,900株

候補者番号 **6**

片山 雄一（かたやま ゆういち）（1956年9月23日生）

再任

略歴・当社における地位および担当	1979年 4月 株式会社日本興業銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行 2003年12月 株式会社みずほコーポレート銀行（現・株式会社みずほ銀行） 統合リスク管理部長 2008年 4月 同行執行役員営業第十六部長 2009年 7月 同行常務執行役員営業担当役員 2012年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員 2013年 4月 当社常務執行役員 2013年 6月 当社取締役常務執行役員 2015年 4月 当社取締役専務執行役員 経営戦略本部・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 経営戦略本部長、スポンサーマーケティングアライアンス部担当 （現任）
当社株式所有数	200株

候補者番号 **7** **横田 明宜**（よこた あきよし）（1957年10月23日生） 再任

略歴・当社における地位および担当	1980年 4月 当社入社 2001年 5月 当社経理部長 2008年 4月 当社執行役員経理部長 2009年 6月 当社取締役執行役員経理部長 2010年 1月 当社取締役執行役員 2010年 7月 当社取締役執行役員経営戦略本部長 2011年 4月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長 2013年 4月 当社取締役常務執行役員 2015年 4月 当社取締役常務執行役員 経理部・広報部・ビジネスソリューション部担当（現任）
当社株式所有数	3,600株

候補者番号 **8** **髙延 博史**（こうのべ ひろふみ）（1959年3月7日生） 再任

略歴・当社における地位および担当	1981年 4月 当社入社 2002年 7月 当社フード本部第2フード部長 2004年 4月 株式会社舞浜リゾートホテルズ （現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）取締役 2005年 6月 同社常務取締役 2007年 4月 当社執行役員 2009年 4月 当社執行役員経営戦略本部長 2009年 6月 当社取締役執行役員経営戦略本部長 2010年 7月 当社取締役執行役員フード本部長 2011年 4月 当社取締役執行役員 株式会社イクスピアリ 代表取締役社長 2013年 4月 当社取締役執行役員運営本部長 2014年 1月 当社取締役執行役員フード本部長（現任）
当社株式所有数	3,100株

候補者番号 **9** **花田（はなだ）　力（つとむ）**（1944年1月15日生）

再任　社外取締役候補者　独立役員候補者

略歴・当社における地位および担当	1966年　4月　京成電鉄株式会社入社 1993年　7月　同社鉄道本部運輸部長 1998年　6月　同社取締役鉄道副本部長 2000年　6月　同社常務取締役 2002年　6月　同社代表取締役専務取締役 2004年　6月　同社代表取締役社長 2005年　6月　当社取締役（現任） 2011年　6月　京成電鉄株式会社 代表取締役会長（現任）
重要な兼職の状況	京成電鉄株式会社 代表取締役会長 新京成電鉄株式会社 社外取締役
当社株式所有数	0株
取締役在任年数（本株主総会終結時）	10年
候補者との特別の利害関係	花田氏が代表取締役会長をつとめております京成電鉄株式会社は、当社と同一の部類の事業（鉄道による一般運輸業、不動産の賃貸・分譲業）を行っております。なお、同氏は、2015年6月26日をもって、同社代表取締役会長を退任し、同社相談役に就任する予定となっております。
社外取締役候補者とした理由	京成電鉄株式会社のほか、他社の社外役員を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言をいただけるものと判断したためです。
独立性について	当社は花田氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

（注）1. 花田力氏以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 花田力氏は、社外取締役候補者です。
3. 各取締役候補者の所有する当社株式の数は、2015年4月1日付で実施した株式分割（株式1株につき4株に分割）前の当期末時点における株式数を記載しております。

第3号議案　監査役1名選任の件

監査役土屋文夫氏は、本株主総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。また、監査役候補者の鈴木茂氏が選任された場合の任期は、当社定款の定めにより2016年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

監査役候補者は、次のとおりです。

候補者	鈴木（すずき）　茂（しげる）（1956年6月9日生）　新任
略歴・当社における地位	1980年　4月　当社入社 2001年　5月　当社人事本部人事企画室長 2003年　6月　当社取締役人事部長 2005年　5月　当社取締役執行役員人事部長 2006年　4月　当社取締役執行役員 2009年　4月　当社取締役常務執行役員 2013年　4月　当社取締役常務執行役員人事本部長 2014年　4月　当社取締役常務執行役員 2015年　4月　当社取締役（現任）
重要な兼職の状況	—
当社株式所有数	5,100株

（注）1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者の所有する当社株式の数は、2015年4月1日付で実施した株式分割（株式1株につき4株に分割）前の当期末時点における株式数を記載しております。

以上

（添付書類）**事業報告**（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

オリエンタルランドグループの現況



連結業績ハイライト

当期におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が見られ、原油価格の下落や円安の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループは、主力のテーマパーク事業において、2つのテーマパークで実施した季節感あふれるさまざまなスペシャルイベントが奏功したことに加え、東京ディズニーランドに新たに導入したナイトエンターテイメントやアトラクションが好評を博したことなどから、テーマパーク入園者数は過去最高となった一方で、ゲスト1人当たり売上高については、東京ディズニーリゾート30周年関連商品などが好調であった前年度を下回りました。

以上の結果、売上高は466,291百万円(前期比1.5%減)、営業利益は110,605百万円(同3.4%減)、経常利益は110,486百万円(同1.9%減)となりました。なお、当期純利益は法人税等が減少したことから72,063百万円(同2.1%増)と過去最高となりました。






当期の連結業績

売上高

4,662億円

（前期比 1.5%減↘）

営業利益

1,106億円

（前期比 3.4%減↘）

経常利益

1,104億円

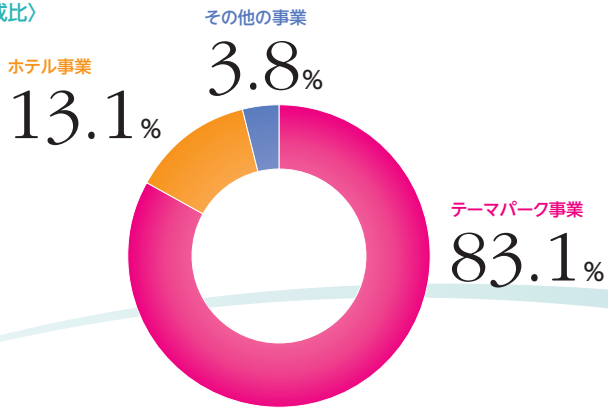
（前期比 1.9%減↘）

当期純利益

720億円

（前期比 2.1%増↗）

〈事業別売上高構成比〉



1 –(1)

テーマパーク事業

事業内容
- 東京ディズニーランド®の経営・運営
- 東京ディズニーシー®の経営・運営

業績ハイライト

当期の2パーク合計入園者数は、31,377千人（前期比0.3%増）と過去最高となりましたが、ゲスト1人当たり売上高は、東京ディズニーリゾート30周年関連商品などが好調であった前期を下回り10,955円（同1.1%減）となったことから、テーマパーク事業の売上高は387,622百万円（同0.8%減）となりました。また、売上高が減少したことに加えて商品・飲食原価率が増加したことなどから、営業利益は95,665百万円（同1.5%減）となりました。

当期の主な取り組み

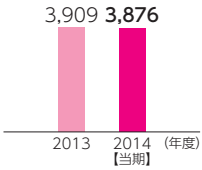
東京ディズニーランドでは、プロジェクションマッピング技術を取り入れ、シンデレラ城に映像を投影する新しいナイトエンターテイメント「ワンス・アポン・ア・タイム」をスタートさせたほか、「ジャングルクルーズ:ワイルドライフ・エクスペディション」をオープンいたしました。そのほか2つのテーマパークでは、1年を通して、夏祭りやハロウィーン、クリスマスといった季節感あふれるスペシャルイベントを開催し、特に、第4四半期に東京ディズニーランドで開催した、ディズニー映画『アナと雪の女王』をテーマとした新スペシャルイベント「アナとエルサのフローズンファンタジー」が好評を博しました。



売上高

3,876億円

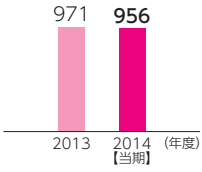
（前期比 0.8%減↘）

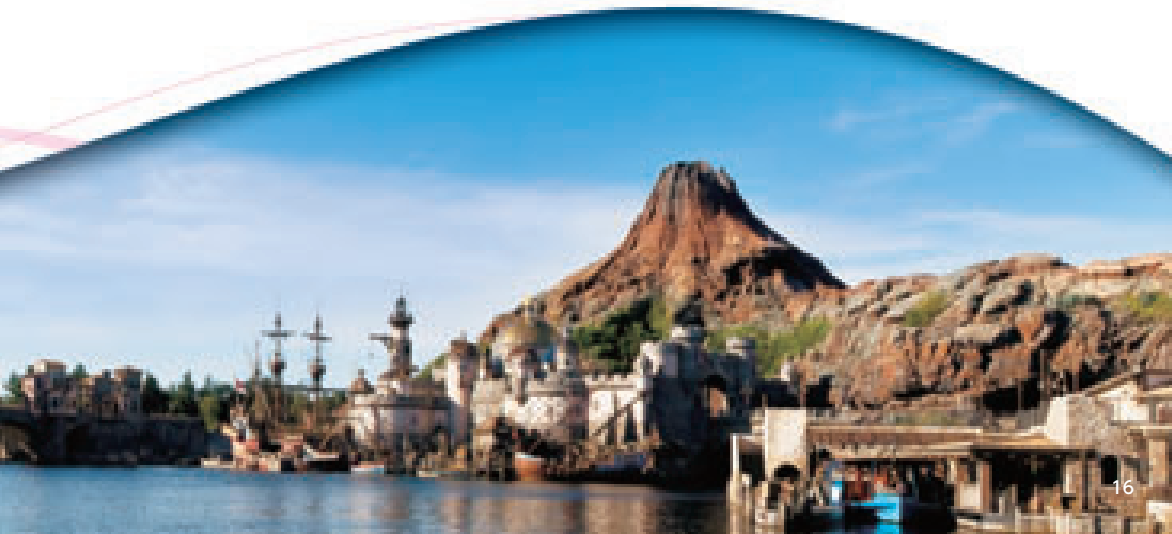


営業利益

956億円

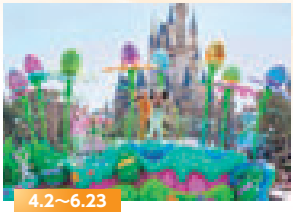
（前期比 1.5%減↘）





2014年度の
主なスペシャルイベント・プログラム、アトラクションのオープン

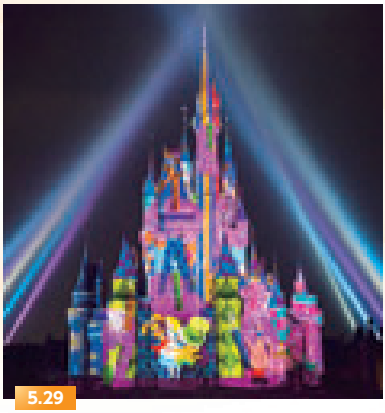
Tokyo Disneyland®



4.2～6.23

「ディズニー・イースター」

ディズニーの仲間やイースターバニーたちが、“イースターガーデン”で繰り広げる、“ヘンテコ楽しい”イースターイベント



5.29

「ワンス・アポン・ア・タイム」スタート

“命が吹き込まれた絵本”となったシンデレラ城が繰り広げる、幻想的で心温まるナイトエンターテイメント



9.8

「ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション」オープン

人気アトラクション「ジャングルクルーズ」がリニューアル。新たなショー効果が加わり、夜間にしか味わえない“ナイトクルーズ”が登場

7.8～8.31

「ディズニー夏祭り」

ディズニーの仲間たちと一緒に暑い夏を思いきり楽しむ、日本の祭りをモチーフとしたディズニー流の“夏祭り”

2014年 4月 5月 6月 7月 8月 9月

TOKYO DisneySEA®



4.2～6.23

「ミッキーとダッフィーのスプリングヴォヤッジ」

ミッキーマウスやダッフィーが、ミニーマウスとシェリーメイを連れて、世界中の春を巡る幸せな船旅に出発



7.8～8.31

「ディズニー・サマーフェスティバル」

リズミカルな音楽とともにディズニーの仲間たちと楽しむ、ミニーマウスが主役の“ホット”で“クール”な真夏のフェスティバル



9.8～10.31

「ディズニー・ハロウィーン」

ディズニーの仲間とおばけたち、そして表情豊かな
パンプキンたちであふれる、明るく楽しいハロウィーン・フェア



1.13～3.20

「アナとエルサのフローズンファンタジー」

大ヒットのディズニー映画『アナと雪の女王』をテーマに、
冬の東京ディズニーランドでしか味わえない
雪と氷の美しい世界を展開



11.7～12.25

「クリスマス・ファンタジー」

サンタクロースと妖精エルフたちが住む
"ディズニー・サンタヴィレッジ"を舞台とした、
ファンタジックで楽しいクリスマスイベント

10月 11月 12月 2015年 1月 2月 3月



9.8～10.31

「ディズニー・ハロウィーン」

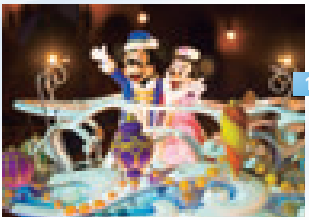
ディズニーの仲間と
スケルトンたちが繰り広げる、
異国情緒あふれる華やかな
ハロウィーンカーニバル



1.13～3.20

「スウィート・ダッフィー」

ダッフィーやシェリーメイ、
新しいお友だちのジェラトーニを
モチーフにした、かわいらしいスイーツが
いっぱいの、心あたたまるプログラム



11.7～12.25

「クリスマス・ウィッシュ」

たくさんの"願い"がこもった
クリスマスツリーのもとで、
心あたたまる「クリスマス・
ウィッシュ」を開催

1.6～3.20

「タワー・オブ・テラー：Level 13
"シャドウ・オブ・シリキ"」

いつもと違うスリルと興奮でご好評をいただいた
昨年の「タワー・オブ・テラー：Level 13」が、
さらにパワーアップした期間限定プログラム

商品販売



ダッフィー　ジェラトーニ



ディズニー映画『アナと雪の女王』の関連グッズ

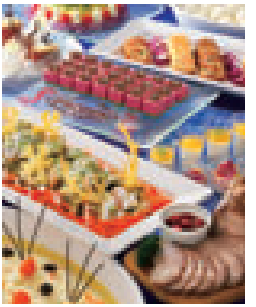
商品販売においては、2つのテーマパークでハロウィーンやクリスマスなどスペシャルイベントに連動した商品を展開いたしました。東京ディズニーシーでは、ダッフィーとシェリーメイのお友だちのジェラトーニが加わり、ぬいぐるみなどのグッズが、東京ディズニーランドでは、ディズニー映画『アナと雪の女王』の関連グッズがご好評をいただきました。

飲食販売

好きなお菓子を選んで持ち運べるミニスナックケースや、スペシャルイベント「アナとエルサのフローズンファンタジー」に連動したメニューが好評を博しました。また、ゲストの皆さまによりおいしいお食事を提供するため、トマトの自社栽培を開始するなど食材の品質向上に努めました。さらに、東京ディズニーランドでは一部レストランの屋外ダイニングに屋根を設置し、夏季や雨天時にもご利用いただけるよう食事環境の充実に努めました。

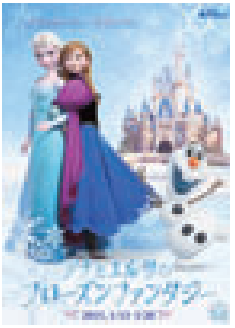


ヒューイ・デューイ・ルーイのグッドタイム・カフェの屋外ダイニング



「アナとエルサのフローズンファンタジー」に連動したメニュー

営業施策



「アナとエルサのフローズンファンタジー」宣伝広告

スペシャルイベント「アナとエルサのフローズンファンタジー」に伴う宣伝広告活動を展開したほか、ダッフィーを活用したコミュニケーション活動を強化いたしました。また全国各地でのプロモーション活動に加え、誕生から10周年を迎えた東京ディズニーリゾートのオフィシャルファンクラブ「ファンダフル・ディズニー」の活性化にも力を入れることで、幅広い世代でのファン層拡大に努めました。



ダッフィーバス

1 –(2)

ホテル事業

事業内容

- ディズニーアンバサダー®ホテルの経営・運営
- 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の経営・運営
- 東京ディズニーランドホテルの経営・運営
- パーム&ファウンテンテラスホテル®の経営・運営
- ブライトンホテルズの経営・運営

業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、宿泊圏からのテーマパーク入園者数の減少や、ディズニーホテルの改修工事の影響により、客室稼働率が減少したことなどから、61,066百万円（前期比6.0%減）となりました。また、売上高が減少したことなどにより、営業利益は13,138百万円（同17.4%減）となりました。

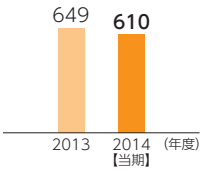
当期の主な取り組み

3つのディズニーホテルでは、それぞれのテーマパークで楽しんだ後も、引き続きディズニーの世界観をお楽しみいただけるよう、スペシャルイベントと連動した宿泊施策やレストランイベントを展開いたしました。また、客室のリニューアルや謎解きプログラムを実施するなどし、ゲストの皆さまにはソフトとハードの両面でご満足いただけるよう、滞在価値の最大化を図りました。

売上高

610億円

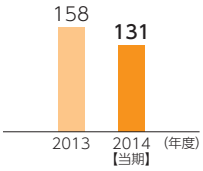
（前期比 6.0%減↘）



営業利益

131億円

（前期比 17.4%減↘）





ディズニーアンバサダーホテル





謎解きプログラム「ディズニーの仲間たちの夢を追え!」
宣伝広告

東京ディズニーリゾート各施設で初めて同時開催された謎解きプログラム「ディズニーの仲間たちの夢を追え!」の一つとして、宿泊ゲストを対象に謎を解きながら館内や客室内を探索するプログラムや、宴会場でコース料理をお楽しみいただきながら謎解きに挑戦するプログラムを提供するなどし、大変ご好評をいただきました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ



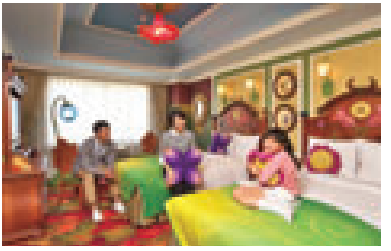


「ミッキーとダッフィーのスプリングヴォヤッジ」
スペシャルルーム（イメージ）

東京ディズニーシーのスペシャルイベント「ミッキーとダッフィーのスプリングヴォヤッジ」と連動したイベントを実施し、期間中は特別なデザインのルームキーや、オリジナルグッズが付いたスペシャルルームをご用意し、多くのゲストに好評を博しました。

東京ディズニーランドホテル





ディズニーティンカーベルルーム（イメージ）

全客室の約4分の1にあたる182室を、ディズニー映画『ふしぎの国のアリス』や『美女と野獣』などをテーマにした客室へとリニューアルいたしました。まるでディズニーの物語の主人公になった気分でお過ごしいただけるファンタジーあふれる客室は、大変ご好評をいただいております。

パーム&ファウンテンテラスホテル





「ウェルカムキッズ」(イメージ)

パーム&ファウンテンテラスホテルは、2015年2月に開業10周年を迎え、引き続き多くのお客さまにご利用いただきました。また「ウェルカムキッズ」と題した営業施策の下でイベント&キャンペーンを展開し、お子さま向けの楽しい客室の利用促進を図るなど、ファミリーでお楽しみいただける宿泊プランを展開いたしました。

ブライトンホテルズ





京都ブライトンホテル内観

京都ブライトンホテルでは、「京都を楽しめるホテル」として、神社仏閣や、地元施設との連携を強化した宿泊プランを展開いたしました。中でも、京都ブライトンホテルに宿泊されたお客さまだけを対象に通常の開門時間よりも前に、ゆったりと拝観することができる秋の寺院特別早朝拝観プランが、ご好評をいただきました。

ホテルマップ



1 –(3)

その他の事業

事業内容
- イクスピアリ®の経営・運営
- ディズニーリゾートラインの経営・運営
- 舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、モノレール事業の売上高が減少したことなどから、17,603百万円（前期比0.7％減）となりました。一方、イクスピアリ事業の固定経費・諸経費が減少したことなどから、営業利益は1,602百万円（同27.1％増）となりました。

当期の主な取り組み

イクスピアリでは、史上最大規模のリニューアルを「Brand New Story IKSPIARI」と題し、春から秋にかけて全体の約4分の1にあたる41店舗が新規または改装オープンを行い、新しい魅力を生み出しました。また、季節にあわせたスペシャルイベントを実施し、特にクリスマスにはゲストから公募した絵を投影するという新しい試みを含む、プロジェクションマッピング技術を用いたショー「クリスマス・キャロル・クロック」を開催し、幅広い世代のゲストにご好評をいただきました。

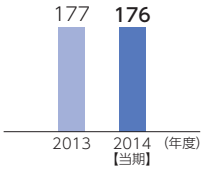


「クリスマス・キャロル・クロック」

売上高

176億円

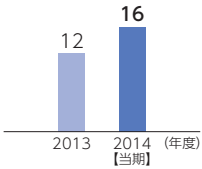
（前期比 0.7%減↘）



営業利益

16億円

（前期比 27.1%増↗）



2 設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は37,034百万円であり、その主なものは次のとおりです。

・東京ディズニーシー　新ミュージカルショー
「キング・トリトンのコンサート」
（総投資予算額：約40億円）

・東京ディズニーランド　新アトラクション
「スティッチ・エンカウンター」
（総投資予算額：約20億円）

・東京ディズニーランド　パレードリニューアル
「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」
（総投資予算額：約20億円）

・東京ディズニーランド　アトラクションリニューアル
「ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション」
（総投資予算額：約16億円）

3 資金調達の状況

設備投資資金に充当するため、以下のとおり第11回および第12回無担保社債を2015年3月20日に発行いたしました。

・第11回無担保社債
発 行 額：200億円
利　　率：年0.232%
償還期限：2020年3月19日

・第12回無担保社債
発 行 額：300億円
利　　率：年0.373%
償還期限：2022年3月18日

4 財産および損益の状況の推移

オリエンタルランドグループ(連結)

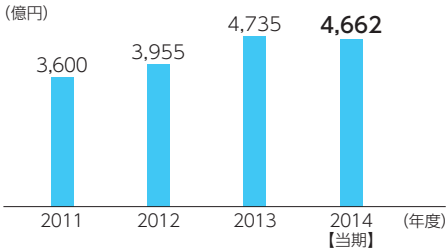
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	(百万円)	360,060	395,526	473,572	**466,291**
営業利益	(百万円)	66,923	81,467	114,491	**110,605**
売上高営業利益率	(%)	18.6	20.6	24.2	**23.7**
経常利益	(百万円)	66,238	80,867	112,671	**110,486**
当期純利益	(百万円)	32,113	51,484	70,571	**72,063**
総資産	(百万円)	619,493	655,544	664,538	**746,641**
負債	(百万円)	236,409	223,282	170,841	**182,511**
純資産	(百万円)	383,084	432,262	493,697	**564,129**
有利子負債残高	(百万円)	149,580	124,020	58,447	**57,841**
設備投資額	(百万円)	23,209	28,729	20,366	**37,034**
減価償却費	(百万円)	39,850	36,131	36,934	**34,637**
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	71,964	87,616	107,505	**106,700**
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	8.7	12.6	15.2	**13.6**
ROA(総資産当期純利益率)	(%)	5.4	8.1	10.7	**10.2**
自己資本比率	(%)	61.8	65.9	74.3	**75.6**
1株当たり当期純利益(EPS)	(円)	384.98	616.96	845.32	**862.89**
1株当たり純資産(BPS)	(円)	4,592.03	5,178.67	5,912.53	**6,754.11**
1株当たり配当金	(円)	100	120	120	**140**

(注) 営業キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費

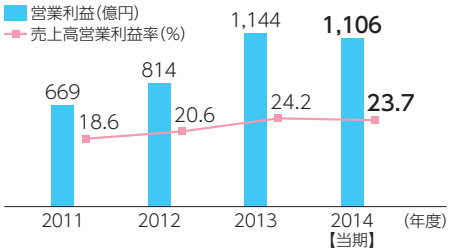
オリエンタルランド(個別)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	(百万円)	312,996	341,327	402,506	**399,234**
営業利益	(百万円)	59,454	70,755	99,204	**98,097**
経常利益	(百万円)	59,620	73,126	98,632	**98,974**
当期純利益	(百万円)	28,669	47,599	62,235	**65,159**

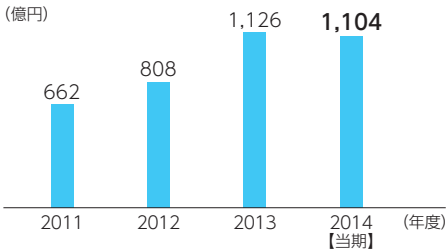
売上高



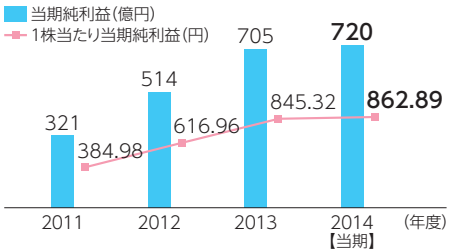
営業利益／売上高営業利益率



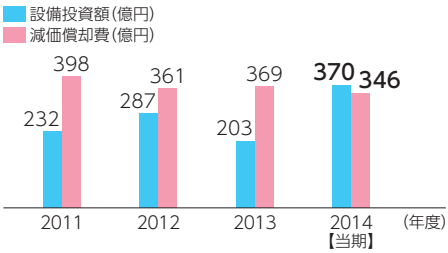
経常利益



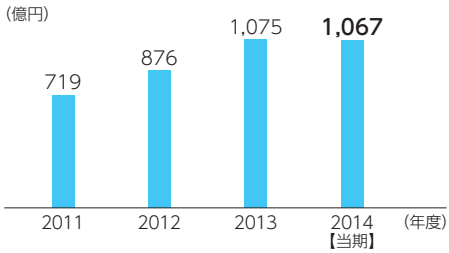
当期純利益／1株当たり当期純利益



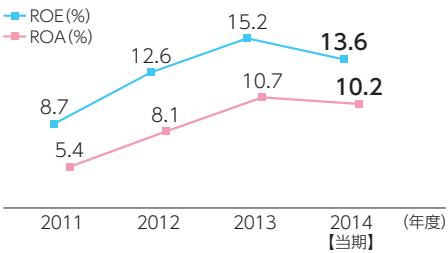
設備投資額／減価償却費



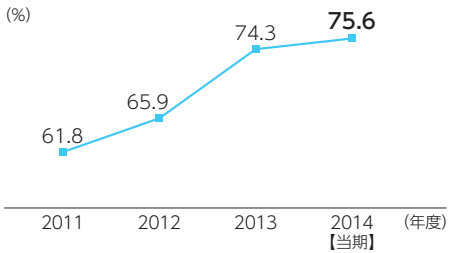
営業キャッシュ・フロー



ROE／ROA



自己資本比率



5 中長期的な経営戦略、対処すべき課題

1. 会社の経営の基本方針

オリエンタルランドグループ(以下、OLCグループ)は、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 中長期的な経営戦略

OLCグループの状況やマーケットの変化に応じた長期的な経営の方針を示すべく、OLCグループは2014年度より「2023ありたい姿」を掲げ、併せて「2023ありたい姿」に向けた最初の3年間として「2016中期経営計画」(2014年度～2016年度)をスタートいたしました。



2023ありたい姿

「2023ありたい姿」として「コア事業の長期持続的な成長」、「新規事業による更なる成長」を二本の柱として掲げ、長期的な視点に立った経営に取り組むことで、企業価値を向上させてまいります。

(1)コア事業(東京ディズニーリゾート事業)の長期持続的な成長

2023 ありたい姿

舞浜の土地の有効活用により
テーマパーク価値を最大化している

「将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成」に向けたテーマパーク価値の最大化を図るため、テーマパーク事業に10年間(2014年度～2023年度)で5,000億円レベルの投資を実行してまいります。これにより、ゲスト満足度を伴った入園者数レベル(周年を除く年度の入園者数の平均)が、2023年までに3,000万人レベル以上となることを目指してまいります。

▸将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成

中高年層の人口増加や訪日外国人旅行者数の増加など将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成に向けて、テーマパーク価値の最大化を図ってまいります。

特に中高年層の人口増加は、ファミリーを中心としたマーケットの更なる成長へと繋がる重要な要素であり、そのなかでも既存顧客の中高年化は、ファミリーとしての同行形態の多様化や広がりに繋がる成長機会として捉えております。

こうした状況を踏まえ、OLCグループでは、「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態を含むファミリー」を今後の戦略上のメインターゲットとし、将来の顧客基盤となる低年齢層のゲストを含むファミリーに向けたプロダクトの拡充や、中高年層のゲストに向けた環境整備などに取り組んでまいります。

また、海外ゲストに向けては環境整備の推進などを通じて、訪日外国人旅行者の来園促進へと繋げてまいります。

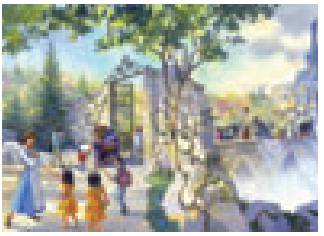
▸テーマパーク価値の最大化に向けた投資

ファミリーに向けたプロダクトの拡充や、より快適な環境づくりに向けた整備を行うことで、ゲスト満足度向上を伴った入園者数レベルの向上を目指してまいります。内容としては、2つのテーマパークにおける新規プロダクトへの投資や快適な環境づくりに向けた整備など、「価値向上に向けた投資」および「更新改良のための投資」を行ってまいります。また、テーマパークの運営基盤であるバックステージの更なる強化を図ってまいります。

2つのテーマパークにおける投資にあたっては、「テーマパーク価値向上への大きなインパクト」と「キャパシティの向上」を目指した大規模開発を構想しております。

投資の方向性

対象　東京ディズニーランド



内容　ディズニー映画『美女と野獣』『ふしぎの国のアリス』などをテーマとしたエリアを含むファンタジーランドの再開発（刷新・拡張）

＊現時点での構想段階のものです。
今後変更になる場合があります。



対象　東京ディズニーシー

内容　ディズニー映画『アナと雪の女王』の世界をテーマとしたエリアを含む、全体テーマを『北欧』とした新テーマポートの開発



＊現時点での構想段階のものです。今後変更になる場合があります。

（2）新規事業による更なる成長

2023 ありたい姿

舞浜エリア外での新たな成長の柱となる事業を確立している

事業領域を「今までに無い新しい価値・体験」を通じて、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供できる事業とし、舞浜エリア外での新たな成長に向けた投資を実行してまいります。これにより、2023年には新規事業の規模が1セグメント（事業区分）レベルとなることを目指してまいります。

2016中期経営計画

「2016中期経営計画」は、「2023ありたい姿」に向けた重要な最初の3年間と位置付け、コア事業の長期持続的な成長と新規事業による更なる成長に向けた取り組みに着手してまいります。

目標値は「3年間の営業キャッシュ・フロー2,800億円以上」とし、「2023ありたい姿」に向けて、コア事業の大型投資および新規事業投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。なお、本目標値は2013中期経営計画（2011年度～2013年度）の3年間と比較して約5%の増加となります。本中期経営計画の初年度である2014年度の営業キャッシュ・フローは1,067億円となり、2015年度は1,091億円を見込むなど、目標を上回って進捗しております。

(1)コア事業の長期持続的な成長

将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成を図りながら、営業キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。また、「2023ありたい姿」に向けて、テーマパーク価値を最大化する大型投資案件等を決定し、順次着手してまいります。

将来のマーケットの変化に応じた事業基盤を形成するため、ターゲットを「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態のファミリー」といたしました。その中でも、「子ども連れファミリー」および「ニューエイジング（子どもが手を離れた中高年層）」を集客強化の対象とし、「海外ゲスト」を受入体制の整備の対象としております。これらのターゲットに向けて、以下の戦略を中心に実行することで集客力と収益力の向上を目指してまいります。

▸テーマパーク価値の向上

新規開発およびスクラップ&ビルド等により、新規プロダクトを順次導入するほか、快適な環境づくりに向けた整備等を進め、テーマパーク価値の向上を図ってまいります。2015年度には新規ミュージカルショー「キング・トリトンのコンサート」の導入や「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」のリニューアルに加え、新アトラクション「スティッチ・エンカウンター」を導入いたします。また、「2023ありたい姿」に向けてテーマパーク価値の最大化を図る大規模投資案件等を決定し、順次着手してまいります。

（注）テーマパーク価値の向上に向け、2015年6月4日時点で導入または公表している主な新規プロダクトの概要については32ページをご参照ください。

▸平準化による入園者数の向上

スペシャルイベント等の展開とマーケティング活動の組み合わせにより、第1四半期や第4四半期を含めた通年での集客力を強化し、入園者数の向上を目指してまいります。2014年度には第4四半期に新規スペシャルイベント「アナとエルサのフローズンファンタジー」を展開し、好評を博しました。2015年度には第1四半期に東京ディズニーシーを加えた2つのテーマパークで「ディズニー・イースター」を展開し、引き続き平準化による入園者数の向上に向けた取り組みを実施いたします。

▶体験価値に応じた価格戦略

新たな価値創造や戦略的価格設定により、中長期的な単価の向上を目指してまいります。テーマパーク価値向上への取り組みを行ってきた結果、2015年4月1日にはチケット価格の改定を、消費増税時を除き4年ぶりに実施いたしました。

▶海外ゲストの受入体制の整備

集客強化に向けた取り組みと、ハード・ソフト両面での受入れ体制の整備による体験価値の向上を図ることで、引き続き、訪日外国人旅行者の来園促進へと繋げてまいります。

(2)新規事業による更なる成長

「2023ありたい姿」に向けて、舞浜エリア外で将来的に収益貢献し得る事業について、研究・調査を推進いたします。本中期経営計画期間は、レジャー・エンターテイメント・教育事業等を検討対象とし、新たな成長の柱となる事業の育成を目指してまいります。手段については、ゼロからの事業立ち上げのみならず、事業提携やM&A等、その事業の成功のための最適な手段を幅広く検討してまいります。

(3)財務方針

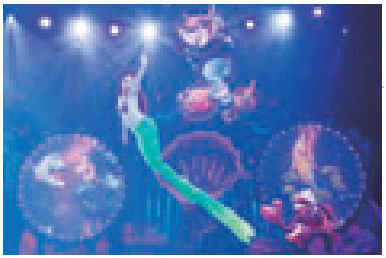
創出された営業キャッシュ・フロー(必要に応じて有利子負債を活用)を次の成長投資に充当し、営業キャッシュ・フローを今後も成長させてまいります。この結果、更なるフリー・キャッシュ・フローを創出し、企業価値を向上させてまいります。

▶株主還元

株主還元については、これまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ安定的な配当を目指してまいります。なお、ROEについては、利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き8%以上を目指してまいります。

主な新規プロダクトの概要

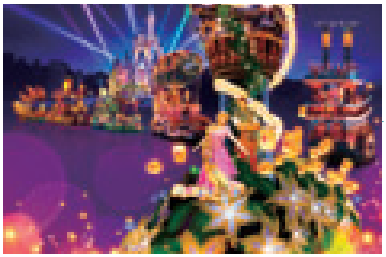
＊2015年6月4日時点で導入または公表している計画のみを記載しております／写真はイメージです



「キング・トリトンのコンサート」

東京ディズニーシー
2015年4月24日スタート

トリトン王が開催するコンサートをテーマにした
ミュージカルショー



「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」リニューアル

東京ディズニーランド
2015年7月9日スタート

ディズニー映画『塔の上のラプンツェル』の
ラプンツェルなどを乗せたフロートが新たに登場



「スティッチ・エンカウンター」

東京ディズニーランド
2015年7月17日オープン

スティッチとのユーモアと
驚きにあふれる会話を体験

＊写真は香港ディズニーランド・リゾート®のアトラクション
「スティッチ・エンカウンター」です



ディズニー/ピクサー映画『ファインディング・ニモ』と『ファインディング・ドリー（原題）』の世界を舞台とした新規アトラクション

東京ディズニーシー
2017年春（予定）

ニモやドリーたちと同じ目線で、広い海の世界を冒険

〈ご参考〉オリエンタルランドグループのCSR

オリエンタルランドグループのCSR方針

オリエンタルランドグループのCSRは、心豊かな社会、夢あふれる未来を目指して、
5つの「大事にしたいこと」に取り組んでいきます。



社会からの信頼に つながる誠実さ	健全な事業活動とマネジメント、社会・地域との共生や開かれた コミュニケーションなど、企業として誠実であり続けることで 社会からの信頼を築いていきます
新たな感動を創造する 活力あふれる人財	新たな感動を創造するために、一人ひとりが社会に視野を広げ、 ポテンシャルを最大限に発揮できるよう支援します
お客さまと 社会にひろがるハピネス	お客さまの社会的視点・ニーズを意識した事業活動により お客さま、そして社会にさらなるハピネスを提供していきます
未来をひらく 子どもたちの笑顔	子どもたちの笑顔から広がる家族や地域の絆ひいては 心豊かな社会のために企業市民として、子どもたちを育み、 支える社会貢献活動に取り組んでいきます
かけがえのない 地球環境への思いやり	かけがえのない地球環境を次の世代につないでいくために 環境への配慮を事業活動の前提として環境課題に真摯な姿勢で 取り組んでいきます

Topics 主な取り組みのご紹介

オリエンタルランドグループの取り組み

東北地方の小学校への学校備品の寄贈

社内7ヵ所の従業員食堂で、「WE ARE ONE 心はひとつ スペシャルメニュー」と題した被災地支援のための30円の寄付がついたメニューを提供しています。この活動は、2011年11月から毎月第2週目の金・土曜日に実施しており、従業員が寄付した同等額を会社からも寄付します。2014年度は、東北地方の小学校に、跳び箱、ソフトボール、世界地図などを寄贈しました。



寄贈先の小学校の生徒たち

東京ディズニーリゾートの取り組み

東京ディズニーリゾート・アンバサダーの福祉活動



笑顔を届ける東京ディズニーリゾート・アンバサダーとミッキーマウス

オリエンタルランドグループでは、東京ディズニーリゾートを訪れることが難しい子どもたちに「ディズニーの夢」をお届けするため、東京ディズニーリゾート・アンバサダーとディズニーキャラクターが全国の施設（病院の小児科病棟、障がいがある方々の施設、養護学校など）を訪問する活動を実施しています。これは東京ディズニーランドオープン前の1982年から継続実施している取り組みで、2014年度は32ヵ所の施設を訪問しました。

東京ディズニーリゾート関連のCSR活動は、すべてディズニー・エンタプライゼズ・インクのライセンスを受けて東京ディズニーリゾートを経営・運営する会社として株式会社オリエンタルランドが実行・管理するものです。

〈ご参考〉オリエンタルランドグループのコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長、発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

具体的には、主として以下の活動に取り組んでおります。

1. **コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化などの内部管理の充実**
2. **監査役監査および内部監査の監査体制の充実による、経営監視機能の強化**
3. **積極的な情報開示による、経営の透明性の向上**

今後も企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させてまいります。

社外監査役へのインタビュー

社外監査役　甲斐中 辰夫 弁護士



Q 昨今のガバナンスをめぐる議論の状況について教えてください。

A 昨年会社法が改正され、コーポレートガバナンス・コード等も新たに制定され、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、ガバナンスに対し新しい制度や選択肢が増えました。これらの目指すところは、かねてから当社の目指すものと同じですから違和感はありません。ただこのような場合、急いで形式的に対応しようとするとかえって改正の趣旨を生かせないこともあります。

当社の中長期的発展とステークホルダーに信頼される会社であり続けるためにどのような選択と対応をすることが、よりプラスになるかを真剣に考え、きちんと対応すべきものと思います。

Q 今後オリエンタルランドのコーポレート・ガバナンスに期待することは何ですか?

A オリエンタルランドが将来どのようなガバナンス体制を採るにせよ大事なのは、経営に当たる人の問題だと思います。

2011年の東日本大震災で、オリエンタルランドの損害が少なく済んだのは、開業前に地盤強化を徹底して行っていたこと、阪神淡路大震災の直後から施設の耐震補強をいち早く着手したからでした。財政基盤が十分といえない中で、将来のゲストの安全のために思い切った投資をした当時の経営者は、立派だったと思います。

企業の持続的な発展がよくいわれていますが、本当にその通り実行できる人が経営に当たることこそが肝要だと思います。

オリエンタルランドグループの概況（2015年3月31日現在）








1 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は( )にて記載しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は17社、持分法適用の関連会社は3社です。

2 業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテルおよびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

3 主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
舞浜アンフィシアター	千葉県浦安市
パーム&ファウンテンテラスホテル	千葉県浦安市
浦安ブライトンホテル東京ベイ	千葉県浦安市
京都ブライトンホテル	京都府京都市
ホテルブライトンシティ京都山科	京都府京都市
ホテルブライトンシティ大阪北浜	大阪府大阪市

4 従業員の状況

(1)オリエンタルランドグループ(連結)

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	2,624名	17,893名
ホテル事業	1,344名	1,597名
その他の事業	283名	1,004名
合計	4,251名	20,494名

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員494名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員18名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員7名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は25,987名です。

(2)オリエンタルランド(個別)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均臨時雇用者数
2,229名	44.1歳	19.8年	16,217名

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員219名、当社からの出向社員151名は含めておらず、当社への出向社員8名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、テーマパーク社員、テーマパーク出演者、準社員の当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は20,675名です。

〈ご参考〉働きやすい環境と制度の整備

オリエンタルランドグループでは、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供する源泉である従業員一人ひとりが、安心して働くことができるとともに、能力を活かすことで成長を実感し、働きがいを感じることができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

「テーマパークオペレーション職」の新設

テーマパークのオペレーション力やホスピタリティを更に向上させることを目的に、新たな社員雇用区分として「テーマパークオペレーション職」を設置することを決定しました。これに伴い、現在在籍するテーマパーク社員(有期雇用)は2016年4月1日付けでテーマパークオペレーション職(無期雇用)へ移行することとなります。今後もすべての従業員が、働きがいや成長を感じることのできる環境作りを進めてまいります。

I have アイデア

従業員満足を高め、意欲的に仕事に取り組めるよう、独自のユニークな施策を導入しています。人財を活かす取り組みの例としては「I have アイデア」などがあります。

これは、例えばゲストに喜ばれる商品やフード、ゲストサービスのアイデアなどを、組織や立場の枠を超えて、すべての従業員が気軽に提案できる制度です。



5 株式の状況

(1)発行可能株式総数　330,000,000株

(2)発行済株式の総数　90,922,540株

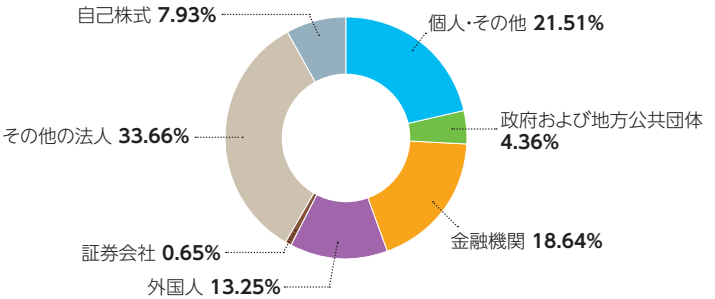
(3)株主数　103,373名

(4)大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	18,157千株	21.69%
三井不動産株式会社	7,689千株	9.19%
千葉県	3,300千株	3.94%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,326千株	2.78%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,873千株	2.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,825千株	2.18%
第一生命保険株式会社	1,640千株	1.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,058千株	1.26%
三井住友信託銀行株式会社	862千株	1.03%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	789千株	0.94%

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,206千株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5)所有者別分布



(6)その他株式に関する重要な事項

①当社は、2011年12月、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として従業員持株会型ESOPを導入いたしました。本制度の導入に伴い、当社が保有する自己株式のうち300千株(発行済株式総数の0.33%)を、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)へ一括して処分いたしました。なお、当期末において同信託口が保有する株数は192千株です。

②当社は、2015年2月24日開催の取締役会において、2015年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主さまの所有する普通株式1株につき4株の割合をもって、2015年4月1日付で株式分割を行うことを決議いたしました。これにより、発行可能株式総数は、990,000,000株増加して1,320,000,000株、発行済株式総数は、272,767,620株増加して363,690,160株となっております。

6 新株予約権等の状況

新株予約権等の状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.olc.co.jp/

なお、当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンスに関連するもののみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

7 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	2,236百万円
三井住友信託銀行株式会社	1,329百万円

(注) 株式会社みずほ銀行および三井住友信託銀行株式会社の借入額には、当社が従業員持株会型ESOPを導入した際、受託者であるみずほ信託銀行株式会社が、当社株式取得のための原資として両行から借入れた金額を含めて表示しております。当社が借入れたものではありませんが、会計上は当社と一体処理を行っているため、当該借入金を含めております。なお、従業員持株会型ESOPの概要につきましては、上記の「5.株式の状況 (6)その他株式に関する重要な事項①」をご参照ください。

8 会社役員の状況

(1)取締役の状況

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼)CEO	加賀見 俊夫（かがみ としお）	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼)COO	上西 京一郎（うえにし きょういちろう）	京成電鉄株式会社 監査役
取締役	入江 教夫（いりえ のりお）	マーケティング本部長
取締役	田丸 泰（たまる やすし）	テーマパーク統括本部長、リゾートクリエイト部担当
取締役	鈴木 茂（すずき しげる）	総務部・広報部担当
取締役	髙野 由美子（たかの ゆみこ）	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
取締役	横田 明宜（よこた あきよし）	社会活動推進部・食の安全監理室・ ビジネスソリューション部・監査部担当
取締役	菊池 和年（きくち よりとし）	技術本部長
取締役	片山 雄一（かたやま ゆういち）	経理部・スポンサーマーケティングアライアンス部担当
取締役	髙延 博史（こうのべ ひろふみ）	フード本部長
取締役	花田 力（はなだ つとむ） 社外取締役	京成電鉄株式会社 代表取締役会長 新京成電鉄株式会社 社外取締役

(注) 1. 当社は、取締役花田力氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2. 2015年4月1日現在の役員状況は、44ページをご参照ください。

(2)監査役の状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
常勤監査役	土屋（つちや） 文夫（ふみお）	
常勤監査役	須田（すだ） 哲雄（てつお） 社外監査役	
監査役	大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	京成電鉄株式会社 相談役 東急建設株式会社 社外取締役 株式会社京葉銀行 社外監査役
監査役	甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	日本航空株式会社 社外取締役 株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 生命保険契約者保護機構 理事長

(注) 1. 常勤監査役土屋文夫氏は、当社経理部に在籍し、通算約12年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事し、また経理担当役員を約2年歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 当社は、監査役甲斐中辰夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
3. 2014年6月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって、監査役中島明雄氏は辞任いたしました。

(3)取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役(うち社外取締役)	11名（1名）	427百万円　(7百万円)
監査役(うち社外監査役)	5名（4名）	70百万円（43百万円）
合計	16名	498百万円

(注) 1. 上記には2014年6月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
3. 当社は役員賞与を廃止しており、支給額には役員賞与は含まれておりません。

②報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。定額報酬は、各取締役の役位、職責、役割および経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・貢献度を考慮し決定する。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。

(4)社外役員に関する事項

①社外役員の主な状況

氏名および地位	重要な兼職の状況および主な活動状況
社外取締役 花田（はなだ）　力（つとむ）	**重要な兼職の状況** ・京成電鉄株式会社 代表取締役会長 ・新京成電鉄株式会社 社外取締役 **主な活動状況** 当期に開催した取締役会12回中11回に出席し、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役 須田（すだ）　哲雄（てつお）	**主な活動状況** 2014年6月27日就任以降、当期に開催した取締役会10回すべてに出席、監査役会10回すべてに出席しております。取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
社外監査役 大塚（おおつか）　弘（ひろし）	**重要な兼職の状況** ・京成電鉄株式会社 相談役 ・東急建設株式会社 社外取締役 ・株式会社京葉銀行 社外監査役 **主な活動状況** 当期に開催した取締役会12回すべてに出席、監査役会14回すべてに出席しております。取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
社外監査役 甲斐中（かいなか）　辰夫（たつお）	**重要な兼職の状況** ・日本航空株式会社 社外取締役 ・株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 ・生命保険契約者保護機構 理事長 **主な活動状況** 当期に開催した取締役会12回すべてに出席、監査役会14回すべてに出席しております。取締役会では、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。

(注) 1. 京成電鉄株式会社は当社の大株主で取引先ですが、特定関係事業者等ではありません。
2. 新京成電鉄株式会社、株式会社京葉銀行、日本航空株式会社および株式会社みずほフィナンシャルグループは当社の取引先ですが、各社との取引の規模は、当社の売上高の1%未満です。
3. その他の重要な兼職先は取引先ではなく、特定関係事業者等ではありません。

②責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

〈ご参考〉

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。

（2015年4月1日現在）

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	上西 京一郎	
副社長執行役員	入江 教夫	リゾートクリエイト部・マーケティング本部・運営本部・ エンターテイメント本部・フード本部・商品本部管掌
専務執行役員	髙野 由美子	ホテル事業管掌 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
専務執行役員	菊池 和年	テーマパーク施設開発部・技術本部管掌 技術本部長
専務執行役員	片山 雄一	経営戦略本部・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌 経営戦略本部長、スポンサーマーケティングアライアンス部担当
常務執行役員	横田 明宜	経理部・広報部・ビジネスソリューション部担当
執行役員	髙延 博史	フード本部長
執行役員	永嶋 悦子	社会活動推進部・CS推進部担当
執行役員	安岡 譲治	シアトリカル事業部担当、シアトリカル事業部長 株式会社イクスピアリ 代表取締役社長
執行役員	高橋 渉	総務部・IT戦略推進部・食の安全監理室・監査部担当
執行役員	角本 益史	経営戦略本部副本部長
執行役員	佐藤 哲郎	運営本部長
執行役員	林 諭	テーマパーク施設開発部・リゾートクリエイト部担当 テーマパーク施設開発部長
執行役員	酒井 成治	エンターテイメント本部長・ エンターテイメント本部エンターテイメント企画室長
執行役員	金木 有一	人事本部長
執行役員	神原 里佳	商品本部長・商品本部商品開発部長
執行役員	笠原 幸一	マーケティング本部長・マーケティング本部マーケティング戦略室長
執行役員	吉田 謙次	経理部長
執行役員	早川 清敬	スポンサーマーケティングアライアンス部長

9 会計監査人の状況

(1)名称　　有限責任 あずさ監査法人

(2)報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	77百万円
当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	87百万円

(注) 1. 会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任 あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3)非監査業務の内容

当社は公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託しております。

(4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

10 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.olc.co.jp/

11 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.olc.co.jp/

以上のご報告は、次の方法により記載しております。
1. 億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4. テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

（添付書類）連結計算書類および計算書類ならびに監査報告

（2014年4月1日から2015年3月31日まで）



(添付書類) 連結計算書類

連結貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	〈ご参考〉前期
資産の部		
流動資産	**242,330**	**174,352**
現金及び預金	149,779	93,518
受取手形及び売掛金	24,696	20,750
有価証券	41,499	36,509
たな卸資産	17,342	14,609
繰延税金資産	6,235	6,273
その他	2,778	2,692
貸倒引当金	△2	△1
固定資産	**504,311**	**490,186**
有形固定資産	**436,537**	**438,788**
建物及び構築物	275,971	285,990
機械装置及び運搬具	27,327	30,974
土地	110,379	107,976
建設仮勘定	13,842	5,962
その他	9,016	7,884
無形固定資産	**11,098**	**9,734**
のれん	743	991
その他	10,354	8,742
投資その他の資産	**56,675**	**41,664**
投資有価証券	47,413	33,478
退職給付に係る資産	3,179	2,096
繰延税金資産	874	884
その他	5,320	5,324
貸倒引当金	△113	△120
資産合計	**746,641**	**664,538**

科目	当期	〈ご参考〉前期
負債の部		
流動負債	**116,284**	**109,706**
支払手形及び買掛金	18,835	20,216
1年内返済予定の長期借入金	4,461	5,579
未払法人税等	21,181	27,240
災害損失引当金	83	106
その他	71,722	56,563
固定負債	**66,227**	**61,135**
社債	50,000	–
長期借入金	3,365	52,849
退職給付に係る負債	3,185	2,930
その他	9,676	5,355
負債合計	**182,511**	**170,841**
純資産の部		
株主資本	**546,966**	**487,332**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,860
利益剰余金	418,716	358,955
自己株式	△46,863	△46,684
その他の包括利益累計額	**17,162**	**6,365**
その他有価証券評価差額金	15,107	6,014
繰延ヘッジ損益	4	–
退職給付に係る調整累計額	2,051	350
純資産合計	**564,129**	**493,697**
負債純資産合計	**746,641**	**664,538**

連結損益計算書
(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**466,291**	**473,572**
売上原価	**295,924**	**301,068**
売上総利益	**170,367**	**172,504**
販売費及び一般管理費	59,762	58,012
営業利益	**110,605**	**114,491**
営業外収益	**2,539**	**2,744**
受取利息及び配当金	911	874
雑収入	1,628	1,869
営業外費用	**2,658**	**4,563**
支払利息及び社債利息	486	1,161
社債償還損	–	2,761
固定資産除却損	1,071	28
支払手数料	687	262
雑支出	413	350
経常利益	**110,486**	**112,671**
税金等調整前当期純利益	**110,486**	**112,671**
法人税、住民税及び事業税	38,422	41,307
法人税等調整額	0	792
少数株主損益調整前当期純利益	**72,063**	**70,571**
当期純利益	**72,063**	**70,571**

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)
(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,513	120,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,100	△23,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,107	△77,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△14
現金及び現金同等物の増減額	26,261	19,434
現金及び現金同等物の期首残高	80,017	60,582
現金及び現金同等物の期末残高	106,279	80,017

連結株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,860	358,955	△46,684	487,332
会計方針の変更による累積的影響額		51	△1,418	△366	△1,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,201	111,911	357,536	△47,051	485,598
当期変動額					
剰余金の配当			△10,883		△10,883
当期純利益			72,063		72,063
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				188	188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	**−**	**−**	**61,180**	**187**	**61,368**
当期末残高	**63,201**	**111,911**	**418,716**	**△46,863**	**546,966**

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,014	−	350	6,365	493,697
会計方針の変更による累積的影響額					△1,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,014	−	350	6,365	491,963
当期変動額					
剰余金の配当					△10,883
当期純利益					72,063
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,093	4	1,700	10,797	10,797
当期変動額合計	**9,093**	**4**	**1,700**	**10,797**	**72,165**
当期末残高	**15,107**	**4**	**2,051**	**17,162**	**564,129**

(添付書類) 計算書類

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	〈ご参考〉前期
資産の部		
流動資産	**231,525**	**164,367**
現金及び預金	146,802	91,211
売掛金	21,465	17,685
有価証券	41,499	36,509
商品	9,304	7,106
仕掛品	9	–
原材料	622	559
貯蔵品	4,094	3,831
前払費用	699	628
繰延税金資産	5,184	5,096
その他	1,843	1,737
固定資産	**474,357**	**468,366**
有形固定資産	**391,032**	**392,139**
建物	185,007	191,801
構築物	57,505	59,751
機械及び装置	23,235	25,625
船舶	1,743	2,983
車両運搬具	591	434
工具・器具及び備品	7,647	6,489
土地	101,543	99,140
建設仮勘定	13,757	5,911
無形固定資産	**9,703**	**8,066**
ソフトウェア	8,708	6,546
水道施設利用権	755	1,218
その他	239	301
投資その他の資産	**73,621**	**68,161**
投資有価証券	25,760	19,024
関係会社株式	26,874	19,877
長期貸付金	–	349
関係会社長期貸付金	17,447	24,296
長期前払費用	1,446	1,393
その他	2,785	3,918
貸倒引当金	△692	△698
資産合計	**705,883**	**632,734**

科目	当期	〈ご参考〉前期
負債の部		
流動負債	**120,044**	**112,313**
買掛金	18,330	19,678
1年内返済予定の長期借入金	4,353	5,473
未払金	19,572	14,074
未払費用	10,554	10,641
未払法人税等	18,610	23,292
未払消費税等	6,962	3,848
前受金	24,462	19,296
預り金	17,048	15,865
災害損失引当金	71	94
その他	78	46
固定負債	**56,702**	**52,872**
社債	50,000	–
長期借入金	1,562	938
関係会社長期借入金	–	50,000
長期未払金	162	201
退職給付引当金	165	–
その他	4,811	1,733
負債合計	**176,746**	**165,186**
純資産の部		
株主資本	**514,286**	**461,711**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,860
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	508	457
利益剰余金	386,036	333,334
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金	384,893	332,191
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	229,693	176,991
自己株式	△46,863	△46,684
評価・換算差額等	**14,850**	**5,837**
その他有価証券評価差額金	14,846	5,837
繰延ヘッジ損益	4	–
純資産合計	**529,136**	**467,548**
負債純資産合計	**705,883**	**632,734**

損益計算書
(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**399,234**	**402,506**
売上原価	**285,555**	**289,116**
売上総利益	**113,678**	**113,389**
一般管理費	15,580	14,185
営業利益	**98,097**	**99,204**
営業外収益	**3,448**	**3,686**
受取利息及び配当金	2,211	2,134
雑収入	1,237	1,551
営業外費用	**2,572**	**4,258**
支払利息及び社債利息	451	1,123
社債償還損	−	2,761
固定資産除却損	1,057	0
支払手数料	683	258
雑支出	379	114
経常利益	**98,974**	**98,632**
税引前当期純利益	**98,974**	**98,632**
法人税、住民税及び事業税	34,199	35,473
法人税等調整額	△383	923
当期純利益	**65,159**	**62,235**

株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	63,201	111,403	457	111,860	1,142	155,200	176,991	333,334	△46,684	461,711
会計方針の変更による累積的影響額			51	51			△1,574	△1,574	△366	△1,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,201	111,403	508	111,911	1,142	155,200	175,417	331,759	△47,051	459,821
当期変動額										
剰余金の配当							△10,883	△10,883		△10,883
当期純利益							65,159	65,159		65,159
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									188	188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**54,276**	**54,276**	**187**	**54,464**
当期末残高	**63,201**	**111,403**	**508**	**111,911**	**1,142**	**155,200**	**229,693**	**386,036**	**△46,863**	**514,286**

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,837	−	5,837	467,548
会計方針の変更による累積的影響額				△1,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,837	−	5,837	465,659
当期変動額				
剰余金の配当				△10,883
当期純利益				65,159
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,009	4	9,013	9,013
当期変動額合計	**9,009**	**4**	**9,013**	**63,477**
当期末残高	**14,846**	**4**	**14,850**	**529,136**

連結注記表・個別注記表について

株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト(**http://www.olc.co.jp/**)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知に含まれる「連結計算書類」および「個別計算書類」は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部です。

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。
百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(添付書類) 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中村　宏之　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小松　博明　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中村　宏之　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小松　博明　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別

注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常勤監査役　土屋　文夫　㊞

常勤監査役（社外監査役）　須田　哲雄　㊞

社外監査役　大塚　弘　㊞

社外監査役　甲斐中　辰夫　㊞

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. 議決権行使ウェブサイトにアクセス

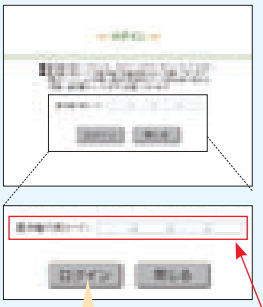
URL **http://www.web54.net**



ウェブサイトにアクセスして**「次へすすむ」**ボタンをクリックしてください。

パソコン、スマートフォン、タブレットをお持ちの株主さまは、右記の二次元コードから議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。
（一部ご利用いただけない機種があります）

2. ログイン



同封の 議決権行使書用紙 に表示された「議決権行使コード」を入力いただき、**「ログイン」**をクリックしてください。

3. パスワードの入力



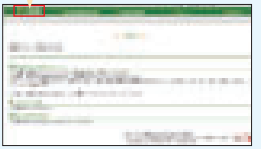
同封の 議決権行使書用紙 に表示された「パスワード」を入力ください。
※次の画面で新しいパスワードを設定します。設定した新しいパスワードは大切に保管ください。

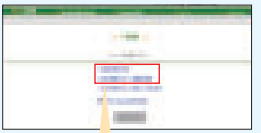
議決権行使書用紙



4. 投票画面を選択

「ご投票」をクリックしてください。





1.議案別賛否投票 または
2.会社提案に対し一括賛成投票の
いずれかを選択してください。

5. 投票

1. 議案別賛否投票を選択した場合



各議案毎に**「賛否」**のいずれかを選び**「登録」**ボタンをクリックしてください。

2. 会社提案に対し一括賛成投票を選択した場合



「議案に対する賛否」をご確認いただき**「投票」**ボタンをクリックしてください。

6. 投票受付完了



投票はすべて完了いたしました。
アンケートにご協力いただける方は**「アンケートへ」**ボタンを、終了される方は**「ログアウト」**ボタンをクリックしてください。

インターネットによる「議決権行使」のお取り扱いQ&A

Q インターネットと郵送の両方で議決権行使をしたのですが…

A インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

Q インターネットだと何度か議決権行使ができますが、すべて有効になりますか?

A インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

Q パスワードを無くしてしまった場合には?

A パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同じように大切に保管ください。
また、パスワードのお電話によるご照会はできません。

Q パスワードを間違ってしまった場合には?

A パスワードは一定回数以上間違えるとロックされて使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望される場合には画面の案内に従ってお手続きください。

必要なシステム環境について

インターネットでの議決権行使を行うためには次のシステム環境が必要になりますのでご確認ください。
(1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット(SVGA)以上であること。
(2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
- ●Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2以降
- ●Adobe® Acrobat® Reader® Ver.4.0以降またはAdobe® Reader® Ver.6.0以降(画面上で参考書類等をご覧になる場合)

※Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※Adobe® Acrobat® Reader®、Adobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporated(米国アドビシステムズ社)の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

(3) 当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップブロック機能を有効とされている場合は一時解除してください。また、当サイトでの"Cookie"使用を許可するよう設定してください。
(4) 接続できない場合、ファイアウオール、プロキシーサーバ、セキュリティ対策ソフト等の設定により、通信が制限されている可能性がありますので、設定内容をご確認ください。

お問い合わせ先

■インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120(652)031　受付時間 9:00～21:00

■その他のお問い合わせ

1.証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社にお問い合わせください。

2.証券会社に口座をお持ちでない株主様
株主名簿管理人　三井住友信託銀行　証券代行部
0120(782)031
受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00

株主総会 会場ご案内図

開催日時

2015年6月26日(金) 午前10時 (受付開始:午前9時)

開催場所

舞浜アンフィシアター

開催場所が前年と異なっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。

交通機関のご案内

JR京葉線・武蔵野線「舞浜駅」下車南口

イクスピアリ館内、ディズニーアンバサダーホテルを経由し、徒歩約10分

株主総会当日に限り、イクスピアリ館内は午前8時よりご通行いただけます。



- 開会時刻(午前10時)直前は、受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場ください。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場における記念品などの配布およびショーなどのエンターテイメントの公演はございませんので、あらかじめご了承ください。

株式会社オリエンタルランド

© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.
© Disney/Pixar. All rights reserved.
© Disney © & TM Lucasfilm Ltd.

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

環境に配慮した植物油インキを使用しています。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。